

はじめに

今年3月11日で、あの痛ましい東日本大震災から10年となりました。この間、官民一体となって復興に取り組み、ハード面の復旧はもとより、産業活力の回復・向上等に繋がっています。その一方、業種・地域によって復旧・復興の歩みに差が見られるほか、昨年から続く新型コロナウイルス感染症への対応等の新たな課題も発生し、第二期復興・創生期間における更なる取組が急務となっています。

特に新型コロナウイルス感染症は、被災地及び東北地域のみならず、日本全国・世界各国に大きな影響をもたらしており、サプライチェーンで繋がる企業の生産活動や長期間の自粛が続いた個人消費の動向など不透明な状況が続いています。

一方、コロナ禍を契機として、テレワーク、複業・兼業等の多様な働き方の普及とそれに伴う地方への関心の高まりや企業の地方への拠点展開など、人々や企業の意識・行動に変化が見られます。少子高齢化と人口減少が進展する東北地域においては、生産年齢人口の減少や消費の縮小等の社会課題の克服に取り組む契機となる可能性があります。

さて、本誌『東北経済のポイント』は、東北地域の経済産業の動向や構造変化等を概観頂けるよう、毎年内容を見直しつつ、最新の情報・データを取りまとめて公表しています。今回発行の2021年版では、東日本大震災後の10年間をいくつかの経済指標に着目して振り返るとともに、コロナ禍が地域経済に与えている影響等についても分析した内容としました。

今後も地域経済を取り巻く情勢は刻々と変化し続け、地域が抱える社会課題はますます多様化・複雑化することが想定されます。東北経済産業局としては、関係機関、関係者の皆様と情報や問題意識を共有しながら、東北地域が直面する課題解決に向けて、連携を密に取り組んでまいりたいと考えております。より多くの皆様に本誌を手にとって頂き、東北経済のさらなる発展に向けた取組の参考として頂ければ幸甚です。

また、経済産業省及び内閣官房では、本誌に掲載した各種統計データを地方創生の取組に御活用頂くため、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）や、リアルタイムに近い形で足下の地域経済の健康状態を把握できるV-RESAS（「V」はVital Signs of Economy（経済のバイタルサイン）の頭文字）をインターネット上で公開しています。本誌上でも簡単な分析事例を紹介していますので併せて御活用ください。

最後になりましたが、発行にあたってデータ・資料の提供等に御協力をいただきました関係機関、関係者の皆様方に心から感謝申し上げます。

2021年12月

東北経済産業局長 平井 淳生